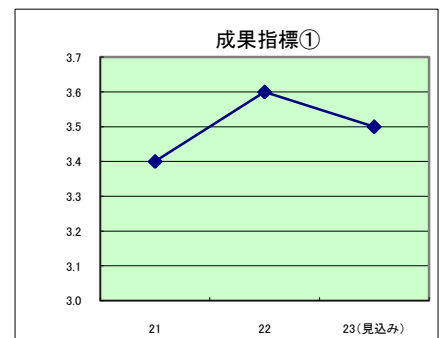
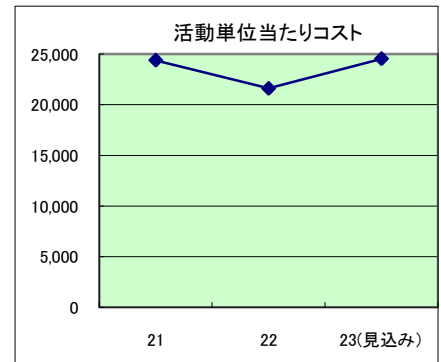


事務事業名	情報セキュリティ対策事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
	施策(節)	3	行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化	目	15	情報推進費
				事業	1	情報管理
関連する計画等			作成部署	市長公室政策推進課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 4751		
事業の内容	職員、職員が使用する情報通信機器、取り扱いに注意を要する電子データ					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	情報漏えいやコンピュータウイルスから情報資産を守り、安全に業務ができる環境を組織として構築する。					
	・情報セキュリティ委員会の運営 ・各所属に配置した情報化推進員の活動取りまとめ ・情報セキュリティ自己点検の取りまとめ ・eラーニングによる情報セキュリティ研修の支援(実施は人事課) ・情報セキュリティ監査の実施 ・職場巡視の実施					
根拠法令等	羽曳野市情報セキュリティポリシー、羽曳野市電子計算組織等の管理運用に関する規則					
事業開始時期	☐ 昭和 16 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 終了年度 平成 年度 ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	基幹系情報システムの更新、コンピュータウイルス感染事故を経験、パソコンの大規模入れ替え。セキュリティシステムの機器保守期限が切れるため、H23年9月にリプレースが必要。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		10,519	9,680	10,931
人件費【2】 (千円)		5,700	4,608	4,896
職員数	正規職員	0.76 人	0.64 人	0.68 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		16,219	14,288	15,827
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	16,219	14,288	15,827
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 全職員数(嘱託・臨職除く)	人	665	661	645
② 研修受講者数	人	150	100	150
③ セキュリティ評価ツール	点	3.4	3.6	3.5
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		24,389 円	21,616 円	24,538 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		136 円	121 円	134 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	① 総務省情報セキュリティ評価ツールによる評価点 (式) 5段階評価による総合評価	点	セキュリティレベルについて3.5以上のBランクを目標とする。	目標	3.5	3.5	達成率(%)	3.5
				実績	3.4	3.6	102.9%	
	② セキュリティ事故安全管理率 (式) 無事故日数÷年間日数×100	%	セキュリティ事故が発生しないことを目標とする。	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	99.7	99.7%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民の情報や機密情報を適切に管理運用する義務がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	情報セキュリティを脅かすリスクは、高度化・巧妙化を続けており、対策としては、啓発活動、人材育成、技術基盤整備など、継続的かつ長期的に取り組むことが必要となる事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	情報セキュリティ施策に必要となる事務量、組織整備、そして対象となる職員数を考慮すると、コストは低く抑えられていると考える。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	情報セキュリティ環境づくりを行うことで、市民の信頼が得られ、職員が安心して業務を実施できる。これは上位の目的に沿うものであり、より高い成果を求めて取り組みを継続することが必要と考える。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	秘匿事項を多く含むため、協働は困難だが、支障がない範囲で成果を公開し、取り組みをアピールすることについては課題として検討中でである。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☒	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	目標値に向けて業務環境は改善しており、引き続き取り組むことが必要である。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由 情報セキュリティ対策に関しては、技術は日進月歩であり、職員の入れ替わりのスピードも大きいため、現状維持にも大きな労力がかかるものである。一方で、情報化推進員との協働取り組みはまだまだ不十分な点が多く、引き続き拡大充実が必要と考える。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	・ 情報セキュリティ外部監査の定期的な実施により、外部チェックによる事務の適正化を進める。 ・ 情報化推進員との協働作業による情報セキュリティの全庁点検などを行う。	

行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	